



コミュニティワーク実践の開発 ・ 評価におけるプログラム評価の活用可能性

著者	榊原 美樹
雑誌名	明治学院大学社会学・社会福祉学研究 = The Meiji Gakuin sociology and social welfare review
巻	147
ページ	77-96
発行年	2017-02-20
その他のタイトル	Applicability of the Program Evaluation in the Development and Evaluation of Community Work Practice.
URL	http://hdl.handle.net/10723/3045

コミュニティワーク実践の開発・評価における プログラム評価の活用可能性

榎 原 美 樹

はじめに

本稿は、コミュニティワーク実践の開発・評価におけるプログラム評価の活用可能性について、文献研究および試行的な評価事例の分析を通して検討するものである。

福祉領域におけるプログラム評価の研究は、近年大きな進展が見られる。例えば、大島らの研究グループは、実践家らとともに精神障害者の退院促進支援プログラムや障害者の就労移行支援プログラムの「効果モデル」の構築や、アウトカムモニタリングシステムの開発等、総合的に研究を実施してきている(上村ら2012；中越ら2015)。また、保健との隣接領域、特に介護予防活動については、プログラム評価に基づく研究が多く行われており、介護予防の二次予防事業対象者(要支援や要介護状態になる恐れのある高齢者)への介入プログラムに関する文献レビュー(鶴川ら2015)なども行われている。これらの領域においては、効果的なプログラム(効果モデル)の開発と、またそれをどのような方法で評価するかという評価手法の検討が並行して進められてきているといえる。

一方、本稿において取り上げるコミュニティワーク実践の領域においては、プログラム評価に関する研究の数は非常に限られており、プログラム評価の枠組みを用いてのプログラム開発等の事例も聞かれない。実はコミュニティワーク実践は、プログラム評価の適用・活用が困難な領域の一つとされている。プログラム評価に関する最も代表的で標準的なテキストとされる『プログラム評価の理論と

方法』(Rossiら2004=大島2005)では、「評価が最も困難な介入プログラム」の例として、コミュニティワーク実践の一つである「地域組織化」があげられている。

そこで本稿では、プログラム評価の枠組みを用いてコミュニティワーク実践を評価することはどのような点で困難があるのか、またどのような条件があればプログラム評価が可能となるのかという点について、文献研究および事例分析を通じて検討する。なお、ここでいうコミュニティワーク実践とは、地域住民が地域の福祉課題の解決のために何らかの活動を実施することを、専門職であるコミュニティワーカーが支援する実践のことを指すものとする。また、研究にあたっては、日本社会福祉学会の研究倫理指針及び日本地域福祉学会の研究倫理規定、明治学院大学の研究倫理基準を遵守し、団体名の匿名化などの配慮を行った。

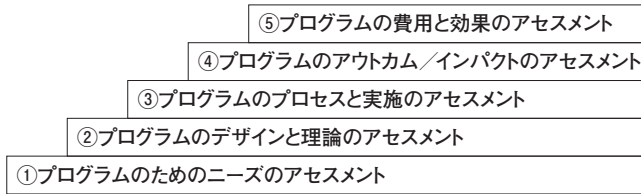
1 プログラム評価の概要と枠組み

(1) プログラム評価の概要

はじめに、プログラム評価についてその概要を確認する。先述の『プログラム評価の理論と方法』において、プログラム評価は次のように定義されている(Rossiら2004=大島2005)。

ある社会的な問題状況を改善するために導入された社会的介入プログラムの有効性を①ニーズの適合性(ニーズ評価), ②プログラムの設計や概念の妥当性(プログラム理論評価), ③介入プロセスの適切性(プロセス評価), ④プログラムの効果(アウトカム・インパクト評価), ⑤効率性(効率性評価)という側面から, 総合的・体系的に査定・検討し, その改善を援助して社会システムの中に位置づけるための方法

この定義から、プログラム評価には多数の要素が含まれることがわかる。これらの要素は、次の図1のように表わすことができ、Rossiらは、下層に位置する評価が成立することによってはじめて、上層に位置する評価を行う意義があるとしている。



出典：Rossi ら（2004）

図1 プログラム評価の階層

①から順に内容を見ていく。①は「ニーズ評価」であり、プログラムに対するニーズの状況や社会のニーズとの合致についてアセスメントをするものである。②の「プログラム理論評価」は、プログラムがどのように組み立てられているのか、その設計(プログラム理論)を確認するものである。このプログラム理論が成り立っていない場合には、以下③～⑤の評価を実施する意味がなくなるため、「評価可能性アセスメント」とも位置付けられている。③の「プロセス評価」は、プログラムの実施過程が適切に行われているかモニタリングするもの、④の「アウトカム・インパクト評価」はプログラムの「効果」について測定・モニタリングするもの、⑤の「効率性評価」はプログラムの「効果」とプログラム実施に要した「費用」を測定し、プログラムの効率性を明らかにするものである。

なお、『プログラム評価の理論と方法』においては、プログラム評価の実施には、前提条件があるとされている。それは、「プログラムによって改善をめざす社会問題や社会状況、プログラムの対象とする標的集団及びプログラムの全般的使命(プログラムゴール)を概念的に説明し、記述できること」である。

プログラムゴールとは、「通常、一般的で抽象的な、プログラムが志向する望ましい状態についての叙述」である。また、ゴールをより細分化し、データによって測定が可能な記述にしたものがプログラム目標であり、これは「プログラムがその達成を望まれていることを詳述する特定の叙述で、一つ以上の測定可能な成功基準を伴う」ものとされている (Rossiら2004=大島2005)。これらのゴールや目標を明確にすることは、「ゴール明確評価(Goal revelation evaluation)」とも呼ばれている (安田2008)。

(2) 「プログラム理論」(ロジック・モデル)の構造

次にプログラム評価の中核をなす「プログラム理論」の枠組みについてみていく。なお、以下ではプログラム評価とプログラム理論の混同を避けるため、「ロジック・モデル」の用語を用いる。ロジック・モデルとは、原因と結果の連鎖関係を明示したものである。すべてのプログラムは何らかの理論(セオリー)に基づいている。セオリーとは、原因と結果が連鎖的につながる「仮定」であり、この仮定のどこかがうまく機能しなければ、プログラムは目標とした改善状態までたどり着かない(Weiss1998)。このロジック・モデルは、一般的に、「投入(Input)、活動(Activity)、結果(Output)、成果(Outcome)、影響(Impact)」の要素から構成される。ただし、影響(Impact)の部分は、ロジック・モデルに明示されない場合もある。

「投入(Input)」は資金や人、時間などプログラム実施のために投入される資源のことであり、「活動(Activity)」は投入をもとに実際に行われる活動、「結

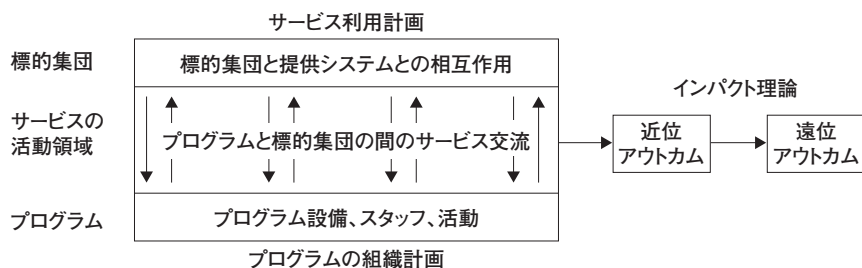


出典：安田（2008）をもとに一部修正

図2 プログラム評価のロジック・モデル

果(Output)」は活動の結果生み出されるもの、「成果(Outcome)」は最終的な成果ということになる。

一方、Rossiらのテキストでは、以下のような形でロジック・モデル(プログラム理論)の概観が示されている。テキストでは明示されていないが、左の四角内(サービス利用計画とプログラムの組織計画)が、投入(Input)・活動(Activity)・結果(Output)の部分にあたり、右のインパクト理論の部分に成果(Outcome)・影響(Impact)にあたる部分と考えられる。



出典：Rossi ら(2004)

図3 プログラム理論の概観

(3) プログラム評価の目的

続いて、プログラム評価の目的について整理する。プログラム評価を実施する目的については、大別すると「総括的評価」と「形成的評価」(Scriven,1991)の2つがあるとされている。大島(2015)によれば、「総括的評価」は、有意義なプログラムと効果のないプログラムを区別することを目的とするものであり、日本では「事業仕分け」が典型的にその目的で行われてきた。一方、「形成的評価」は望ましい結果を実現するために新しいプログラムを開始し、既存のプログラムを改善することを目的とするものであり、保健・医療・福祉・教育など対人サービス領域の評価ではこの評価がより重要な意味をもつとしている。

それぞれ評価の主たる顧客(依頼者)については、「総括的評価」は、「公金に

関心をもつ政策作成者], 「形成的評価」は「プログラム開発者・プログラム管理者・プログラム実施者」が想定されている(山谷1991)。また, データ収集に関して強調される主たる事柄としては, 「総括的評価」では, 「アウトカムに関する証拠書類の調査」「実施とアウトカムに関するマクロ・レベルの分析」など, 成果(Outcome)が重視されているのに対し, 「形成的評価」では, 「目標の明確化」「プログラム過程／実施の特性」「実施とアウトカムに関するミクロ・レベルの分析」など, プロセスを中心に, 幅広い項目が挙げられている(山谷1991)。

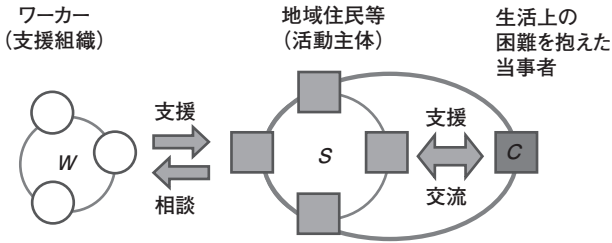
2 コミュニティワーク実践の特徴とプログラム評価の活用可能性

(1) コミュニティワーク実践の特徴

次に, コミュニティワーク実践についてその特徴を整理する。コミュニティワークの定義やその内容については, 様々な議論があるところであり, 歴史的にも変化してきている(加山2010)。しかし, ①地域社会において生じる生活問題を対象とすること, ②地域住民の主体的な参加を重視すること, ③ソーシャルワーク援助の一つに位置付けられる等の点においては, 現在ではおおむね一致が見られると考えられる。例えば加納(2003)はコミュニティワークを次のように定義している。

一定の地域社会で生じる地域住民の生活問題を地域社会自らが主体的・組織的・計画的に解決していけるよう, コミュニティ・ワーカーが側面的援助を行う過程及びその方法・技術を指す。その過程とは, ①活動主体の組織化②問題把握③計画策定④計画実施⑤評価であり, その具体的技術は, 調査, 集団討議, 情報収集・提供, 計画立案, 連絡調整, 資源動員・配分, 世論形成, 圧力行動など

コミュニティワーカーが「活動主体」を組織化すること、そしてその「活動主体」が何らかの活動を実施するというところに、コミュニティワークの最大の特徴がある。これを図式化したものが、次の図4である⁽¹⁾。



出典：筆者作成

図4 コミュニティワークの構造

また、活動のプロセス(過程)を重視する志向もコミュニティワークの特徴として挙げることができる。高森(2003)は、コミュニティワークには、「コミュニティ形成」を理念として重視する「プロセスゴール重視モデル」と、「地域における生存権・生活権保障」を理念として重視する「タスクゴール重視モデル」の2つのモデルがあるとしている。また、加納(2003)は、コミュニティワークのゴール(目標)とその評価基準として、「タスクゴール：結果・獲得物」「プロセスゴール：手続きの科学性・民主性&普遍的価値意識の向上・地域への愛着他」「リレーションシップゴール：権力構造の変容・民主化」の3つを挙げている。

このように、コミュニティワークは、地域の中のタスク(課題)の解決のみを目標として行われるものではない。活動プロセスが、科学性・民主性をもって行われ、その過程を通して地域住民の意識・行動が変化していくことなど、活動の過程(プロセス)における変化自体を目標とする場合もあるということができる。

(2) プログラム評価の活用可能性

以上のような特徴から、コミュニティワーク実践をプログラム評価の枠組み

で評価しようとする際には、特に次の点において、困難が生じると考えられる。

第1に、プログラムの実施者の特定である。図4で整理したように、コミュニティワーク実践は、ワーカー(W)が、活動主体(S)を組織化し、活動主体が課題を抱えた当事者(C)に対して何らかの支援・働きかけを行うものである。これは、単純化すれば【 $W \Leftrightarrow S \Leftrightarrow C$ 】と表すことができる。一方、プログラム評価の枠組みでは、図3に見られるように、プログラム実施者と標的集団の2者関係(つまり、【 $W \Leftrightarrow C$ 】の関係)と捉えている。そのため、コミュニティワーク実践については、【 $W \Leftrightarrow S \Leftrightarrow C$ 】の一連の過程を一つのプログラムとしてとらえるのか、もしくは【 $W \Leftrightarrow S$ 】、【 $S \Leftrightarrow C$ 】に分解してプログラムとするのかの検討が必要となる。

第2に、【 $W \Leftrightarrow S \Leftrightarrow C$ 】を一つのプログラムとした場合には、次の課題が生じる。それは、S(活動主体)は、W(ワーカー)とは独立した存在であり、独立した意思をもって活動(プログラム)を実施するということである。これは、時にステークホルダー間で、それぞれが考えるプログラムの「目標」が異なるという状況を生じさせる。例えば、自治会単位に福祉委員を置く、というプログラムは、住民相互の助けあいの活性化を目標とする場合もあれば、自治会単位での共同募金の実施の円滑化を目標とする場合もありうる。W(ワーカー)とS(活動主体)とで設定した目標が異なっている場合には、「ゴール明確評価(Goal revelation evaluation)」から着手することが必要となり、「アウトカム・インパクト評価」や「効率性評価」の実施までには距離がある状況となる。

第3に、「プログラムのターゲット(標的・対象)」を特定し、その変化を計測することの難しさである。コミュニティワーク実践においては、生活上の困難を抱えた当事者(C)は、プログラム評価で想定されている「サービスの受給者」という位置付けにとどまらない。例えば、全国社会福祉協議会が推進する「ふれあいいきいきサロン」は、「地域を拠点に、住民である当事者とボランティアとが協働で企画をし、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活

動」と定義されており、参加者とボランティアを厳密に区別しないものとなっている。このため、「効果(Outcome)」として、だれのどのような変化を計測するのが複雑なものとなり、その整理が必要となる⁽²⁾。さらに、プロセスを重視するコミュニティワークの特徴から、活動主体〔S〕の変化が、「プログラムのターゲット(標的・対象)」となる場合もありうる。

以上のように、コミュニティワーク実践はその特徴ゆえに、プログラム評価を単純に、また全面的に活用することは難しい。特に、評価の階層(図1)のうち、④「アウトカム・インパクト評価」や、⑤「効率性評価」については、実施に際しての困難が大きいと考えられる。しかし、逆にいえば、いくつかの限定や修正を行うことで、プログラム評価を活用できる部分もあると考える。

そこで以下では、コミュニティワーク実践及び隣接領域において、プログラム評価の枠組みで試行的に評価を行った事例を分析し、プログラム評価を活用する際の具体的な方法やプログラム評価を活用することの効果等について検討する。

3 プログラム評価の活用事例の検討

(1) 「一人暮らし高齢者を対象としたふれあい会食会」のロジック・モデルの試行的作成

1) 経緯

1つ目の事例は、X県における「コミュニティワーク研修」の中で筆者が参加者とともに行った、ロジック・モデルの作成である。

X県では、市町村の社会福祉協議会の職員を対象とする「コミュニティワーク研修」を2010年度より実施している。筆者は、2011年度から同研修の「基礎編・認定コース」の講師として、「事例検討：事例検討の実際」および「プログラムの評価方法」の回を担当してきた。「基礎編・認定コース」は、2年間(計6回)にわたり継続的に参加するものであり、毎年10～15名程度の参加者がい

る。研修ではテキスト(加山2009)が指定されており、その中にプログラム評価の内容も含まれている。具体的には、「インプット(投入), アウトプット(活動指標), アウトカム(成果指標)」の3つの段階(ロジック・モデル)に分けて考えることなどが提起されている⁽³⁾。

「一人暮らし高齢者を対象としたふれあい会食会」の事例は、2011年の研修の際、事例検討⁽⁴⁾のための事例として提出されたものである。しかし筆者は、事例検討のみでなく、プログラム評価の枠組みによる検討をあわせて行うことが有効ではないかと考え、同年の研修において事例提供者の同意を得て、他の研修参加者とともにロジック・モデルの作成を行った。また、2012年度・2013年度の研修においても、同事例を紹介し、ロジック・モデルの作成を行った⁽⁵⁾。

2) プログラムの概要

事例提供者が作成した資料から、「一人暮らし高齢者を対象としたふれあい会食会」の概要と課題を以下に示す。

① 概況

A町社協では、独居高齢者同士のふれあいと町内のボランティアとの交流により相互の親睦を深め、孤独感の解消と生きがいの高揚を目的とし、1988(昭和63)年より「ふれあい会食会」を実施している。対象は、A町在住の独居高齢者(65歳以上)とし、町内のボランティアの方々に調理や配膳、催し物等の協力を得て、開催している。

② 事業関係者

通知発送・調理・配膳・演芸等の支援：ボランティアサークルB(10名程度)
バス送迎：町内のバス事業所

③ 予算

今までは、共同募金からの配分金で開催していたが、募金額の減少により、

社協に入る配分金も減少したため、開催費を賄うことができなくなってしまった。2011年度に関しては地域福祉事業の交流事業費として40万円の事業費を確保した。

④ 対象者

町内に住所がある65歳以上の独居高齢者。事業開始当初から比べ、定員は増加させているが(50名→80名)、対象者数が一貫して増加している(160名→659名)ため、対象者に対する参加者の割合は低下している。

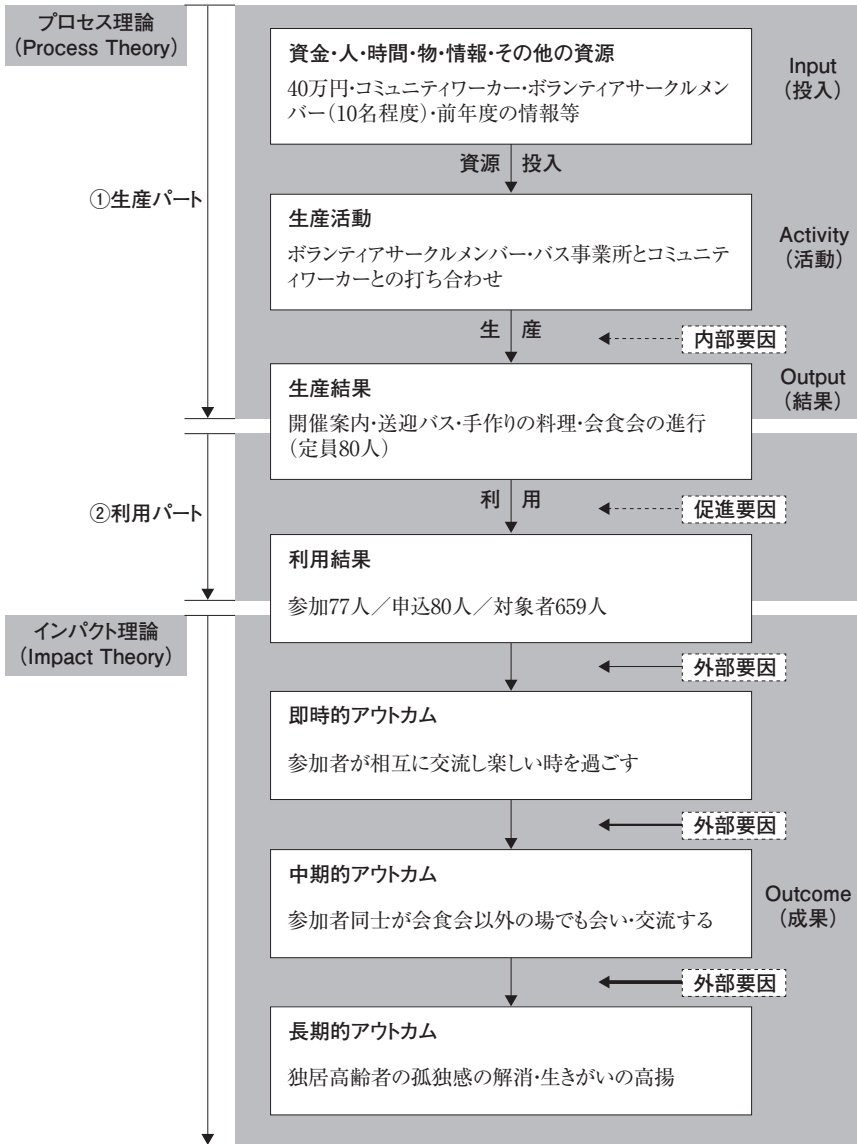
⑤ 検討したいこと

- ・町内全体の独居高齢者を対象とした会食会を年に1度開催する方法をとっているが、その範囲と人数は適切か
- ・毎年参加する方もおり、参加者に偏りがみられるので、今まで参加したことがない対象者に参加してもらう方法を検討したい
- ・ふれあい会食会以外の事業ができないか

このように、共同募金の募金額の減少により予算の確保が困難になったことを一つの契機として、プログラムの改善の必要性を感じているという状況であった。

3) 作成されたロジック・モデルと参加者の気付き

図5は、研修で試行的に作成したロジック・モデルをもとに、筆者が龍・佐々木(2010)の枠組み等を参考に、いくつかの要素を追加したものである。研修の時点では、前述の「インプット(投入)、アウトプット(活動指標)、アウトカム(成果指標)」の3要素であったが、一般的なロジック・モデルに従い、「活動(Activity)」を追加したこと、龍・佐々木(2010)のロジック・モデルを参考に「結果(Output)」を「生産結果」と「利用結果」に分けた点が主な変更点である。ただし、図中の明朝体フォントの記入事項については、基本的に研修の際にす



出典：筆者作成

図5 「一人暮らし高齢者を対象としたふれあい会食会」のロジック・モデル

で確認されていたものであり、それを細分化したものとすることができる。

ロジック・モデルの形成を通して、事例提供者(プログラム実施者)及び参加者に意識された点は、大きく3点あった。第1に、同事業が想定する「成果(Outcome)」の出現があくまでも「仮定」であり、実証されたものではないことである。具体的には、同プログラムのインパクト理論は会食会に参加することで、会食会以外の場でも参加者間の交流が生まれ、それが孤独感の解消等につながるといふ流れであることが確認されたが、会食会以外での交流が実際に行われているのか、これまで把握をしてきたわけではない。そのため、「会食会」が実際にそのような効果を持ち得ているのかについては、別に調査(アウトカム・インパクト評価)が必要であることが認識された。

第2に、「独居高齢者の孤独感の解消」等が「プログラムゴール」として設定されているが、これが現在の独居高齢者のニーズにあったものなのか、というニーズの問い直しである。これを明らかにするためには、参加者・未参加者双方への調査(ニーズ調査)が必要となる。この点は事例提供者にとっては、事例提出時点から意識されていたことではあったが、会食会に参加しない対象者の多さ⁽⁶⁾(生産・利用結果のデータ)とも関連づけて、より強く意識されるようになった。

第3に、第2の点とも関わるが、投入(Input)が結果(Output)や成果(Outcome)に見合ったものであるか、という点である。例えば参加者からは「結果(Output)は実績報告で書くが、投入(Input)は意識したことがなかった」との発言があった。投入(Input)を意識することで、これだけの資源を投入するのであれば、他のプログラムを実施したほうがよいのではないかという問いも生まれてくる。なお、このプログラムについては、対象者(定員80名)で40万円の予算(プラス人件費等)がかかっており、参加者一人当たりの費用は少なくとも5千円以上にのぼる。この点をどう評価するか、例えば、当該社協の現在の活動目標と合致しているのかということなども確認・検討し、プログラムの見直しをしていく必要があるだろう⁽⁷⁾。

4) ロジック・モデルの活用可能性

以上からプログラムのロジック・モデルの形成による自己評価は、複合的な視点で、プログラムを改善していくためのツールとなりうるといえるだろう。特に、「効果」や「効率」という視点から、実践を自己点検していく際の枠組みとして、「ロジック・モデル」は活用の意義があると考ええる。

なお、この事例では、ボランティアグループはあくまでもワーカーの協力者の位置にあり、独自に目標等を設定する存在ではなかった。つまりコミュニティワーク実践の中では比較的単純な構造であるといえる。そのため、これ以外のコミュニティワーク実践でロジック・モデルを形成しようとした際に、どのような課題が生じるかは、さらに検討する必要がある。

(2) 健康づくり領域におけるプログラム評価の活用事例

——ベンチマーク指標の作成による自己評価

次に、別の形でのプログラム評価の活用事例について検討する。取り上げるのは、安田(2016)による、健康づくり領域におけるプログラム評価の指標づくりの事例である。同研究では、コミュニティ介入による健康づくりプログラムを事例として、プログラムを評価するためのベンチマーク指標の開発(フェーズⅠ)とその指標を活用したプログラムの評価(フェーズⅡ)の2つの研究が連続的に実施されている。注目されるのは、コミュニティワークそのものではないが、「コミュニティ介入による健康づくり」という、コミュニティワークと類似した性質をもつプログラムを対象としていること、そして評価の目的が、プログラムの実践者(リーダー)の自己評価を通じたプログラムの質の向上にあるという点である。同プログラムでは、体操やレクリエーションなどによる健康づくり活動が、一定の研修を受けた高齢者のリーダーによって実施されており、自己評価の実施者も、専門職ではなくプログラムの実践者である高齢者とされている。本稿の2では、コミュニティワークの特徴について検討し、【W⇔S⇔C】

というコミュニティワークの構造を、【W⇔S】もしくは【S⇔C】に分解する必要性を指摘したが、同プログラムは、【S⇔C】の部分に当たるものと考えることができる。

フェーズ I のプログラム指標の開発に当たっては、「実践者が無理なく評価活動を行えるようなアプローチにする」ということが重視され、評価に関する専門的知識が必要な方法ではなく、実践者自身の自己評価という形が採用されている。具体的には、「当該プログラムを実施するにあたり何が重要であるか[重要性]」と「当該プログラムが地域に対してどのような貢献をしているか[貢献度]」の2つの問いをステークホルダー(実践者)に投げかけ、集められた自由記述での回答(合計99のデータ)を、テーマや内容に基づき分類し、プログラム評価のロジック・モデルに落とし込むという作業が行われている⁽⁸⁾。その結果、「重要性」の回答は、「投入(Input)」「活動(Activity)」「結果(Output)」の指標、「貢献度」の回答は、「成果(Outcome)」「影響(Impact)」の指標となっている。

表1は、ベンチマークの項目の一覧であり、下線の項目については、さらに具体的な質問項目を表2に示している。例えば、「投入(Input)」では指導力の状況、「活動(Activity)」ではスタッフや参加者の意見の尊重の状況、「結果(Output)」では、活動者の参加状況等について確認されている。同様に「成果(Outcome)」では、活動が地域住民の健康維持につながっているか、「影響

表1 健康増進プログラムのベンチマーク項目

投入(Input)	自身の健康づくり、プログラム全体の仲間づくり、 <u>指導力の向上</u> 、実施環境
活動(Activity)	スタッフ間の連携、参加者とのコミュニケーション、 <u>他者の尊重</u> 、楽しい活動
結果(Output)	<u>参加状況・主体的参加</u> 、意欲・満足度向上
成果(Outcome)	地域とのつながりの質的・量的向上、 <u>地域住民の健康の維持</u> 、閉じこもり予防、仲間意識・信頼関係の構築
影響(Impact)	魅力あるまちづくり、 <u>地域の活性化</u> 、地域でのPR、地域全体の疾病予防

出典：安田(2016)より一部抜粋・修正

表2 健康増進プログラムのベンチマーク

	領域	改善の必要がある	発展途中である	適切である	優れている
投入 (Input)	指導力の向上	健康づくりのための活動を行うにあたっての基本的な指導方法が理解できていない。	健康づくりに関する指導のコツが分かり始めている。	健康づくりを行う上での指導力は、満足いく水準である。	健康づくりの指導力は優れた水準であり、さらなる向上が目指されている。
活動 (Activity)	他者の尊重	活動において、ある特定のスタッフの意見(考え)のみが尊重され、それ以外の声は反映されない。	活動において、ある特定のスタッフの意見(考え)が反映されることがほとんどであるが、他のスタッフや参加者の意見(考え)も時には聞き入れられる状況である。	活動において、ある特定のスタッフだけでなく、多くのスタッフや参加者の意見(考え)が取り入れられている。	活動において、他のスタッフや参加者の意見(考え)が自分意見(考え)と同じように尊重されており、それが活動を良い方向に導いている。
結果 (Output)	参加状況・主体的参加	活動への参加状況が悪く、地域住民が主体的に参加している状況とは決して言えない。	現段階では、活動の参加状況はあまりよくないが勧誘等により参加者が増加傾向にある。	活動の参加状況は良好であり、かつ参加者も自分から積極的に参加してくる人が多い。	活動に参加することが地域貢献につながるという点を参加者が理解している。
成果 (Outcome)	地域住民の健康維持	活動が参加者の健康維持に貢献しているとは言えない状況である。	活動が参加者の健康維持に部分的にはあるが、貢献できていると言える。	活動が参加者の身体面(体)・精神面(心)・社会面(コミュニケーション等)のすべての側面において貢献できている。	活動の効果は、参加者の身体面(体)・精神面(心)・社会面(コミュニケーション等)の他、地域全体の健康の維持・増進にも現れている。
影響 (Impact)	地域の活性化	活動はしているものの、それが必ずしも地域の活性化につながっているとは言い難い。	今のところ十分な活動はできていないが、今後の地域の活性化の一旦を担っていけそうだ。	活動が確実に地域の発展や活性化に役立っていると言える。	活動は地域の発展や活性化につながっており、実際にその効果が現れている。

出典：安田(2016)より一部抜粋・修正

「(Impact)」では、活動が地域の発展や活性化に役立っているかどうか等について、自己評価という形で確認されていることがわかる。

なお、安田(2016)は、自己評価という手法を採用したことについて、「小規

模プログラムあるいは自然発生的な取り組みにおいても、一定の調査手続きや分析手順を踏むことによりデータに基づいた評価が可能となり、そのような評価活動が中長期的には、プログラムの質向上につながると考えた」と述べている。成果(Outcome)や影響(Impact)を実践者の自己評価という手法で正確に計測できるかという点については、当然批判もありうる。安田自身も、ステークホルダーの自己バイアスの存在を指摘している。しかし、実践者自身において、実施・評価が可能なこの簡易な手法は、同一の枠組みに基づく評価を縦断的・横断的に実施していくことを可能とする。それによりデータ間の比較を通して、プログラムの改善につなげていくことが可能となるという利点をもつ。コミュニティワーク実践においても、特に、継続的な取り組みを行っている活動(例えば地区社協活動等)において、利用可能な手法であると考ええる。

おわりに

本稿では、コミュニティワーク実践を評価・開発する際に、プログラム評価の枠組みを活用することは可能なのか、文献および事例の検討を通して検討してきた。結論としては、コミュニティワーク実践は、プログラムの実践者やターゲット(対象)が一つに限定されないこと、最終的な成果のみでなく、プログラム実施の過程における実践者の意識の変化や、手続きの民主性なども重視されることなどの特徴から、プログラム評価、特に「効果」や「効率性」に関する評価を全面的に実施することには困難が伴うということが出来る。一方で、実践の自己点検の枠組みとしてロジック・モデルを活用し、プログラムのデザインを確認・検討すること、また実践者の自己評価という手法によってプログラムの過程や成果の評価を行っていくことについては、プログラムの改善を図っていく上で、一定の活用可能性があると考ええる。ただし、これらの方法が実際に有効に活用されうるものなのか、検証する作業は今後の課題である。

注

- (1) なお、活動主体が行う活動の中には、先の定義にも見たように行政等に対する圧力行動(ソーシャルアクション)などもあるが、ここでは、地域住民による協同活動を主に想定している。これはコミュニティワークのモデルの中では、一般的に「地域組織化」と呼ばれるものに当たる。コミュニティワークに関する代表的な論者であるM.ロスは、「地域組織化」について、「地域問題解決のための地域社会の自主的協同活動」と定義している。
- (2) これに対して「はじめに」でみた介護予防事業の領域においては、サービスの対象者は明確に区別され、プログラムを実施することで期待される効果(Outcome)も介護保険の対象者とならないことと明確である。そのため、プログラム評価の活用・実施が比較的進んでいると考えられる。
- (3) テキストでは、ロジック・モデルの紹介に続き、その作成の目的として、「最終的なアウトカムを活用することにより、事業評価として行政などと交渉するときに有効な指数となる」としている。ここで最終的なアウトカムとは、例えば「サロンが設置されたことで、孤立死が減った」などである。また、ロジック・モデル以外に、サロン等の活動の評価のための「レーダーチャート」の作成も提起されている。「運営は住民自らがやっているか」、「どのような影響を与えているか」などの項目について、1～5の5段階で評価し、複数の活動を比較することが提案されている。
- (4) 同研修での事例検討は、「コミュニティワーク・プロセス検討法」の枠組みを用いており、プログラム評価とは視点が異なる。なお、「コミュニティワーク・プロセス検討法」は、「コミュニティワーク実践における壁となっている場面の争点を意識しつつ、その壁を乗り越える方法を検討するために、そこに至ったプロセスを検討メンバー間で追体験しながら、現時点の課題に対する要因と解決方法を明確にし、戦略的な解決方法を見出すためのコミュニティワーク事例検討法の一つである」と定義されている(藤井・兵庫県社会福祉協議会2007)。
- (5) なお、2014年度以降は、参加者それぞれが自らの社協の実施事業をロジック・モデルで記述する形に研修内容を変更したが、そこでのロジック・モデルに対する疑問、指摘事項も以下には反映させている。具体的には「活動(Activity)」と「結果(Output)」の違い・区別についての疑問などがあった。
- (6) これは、プログラムが意図された母集団をどれだけカバーしているかというカヴァレッジ分析(安田2008)に当たる。
- (7) ただし、コミュニティワークの観点からは、当該事業を担っているボランティアグループは活動主体として重要な存在であり、メンバーの意思の確認なしに事業の中止等を行うことで、ボランティア活動の意欲をそぐことにならないように、気をつけて進めなければならない。

- (8) 参加者は合計39名。参加者の性別は女性(N=23), 年齢は50代(N=1), 60代(N=19), 70代(N=17), 不明(N=2)であった。

参考文献

- 藤井博志・兵庫県差社会福祉協議会, 2006, 『平成17年度 地域福祉活動ゼミナール報告書 コミュニティワーカー養成のための事例検討のススメ』兵庫県社会福祉協議会。
- 加納恵子, 2003, 「コミュニティワークの定義」高森敬久・高田真治・加納恵子・平野隆之 『地域福祉援助技術論』相川書房。
- 加山弾, 2010, 「コミュニティオーガニゼーション理論生成の系譜」『東洋大学社会学部紀要』47(1),81-96。
- 加山弾(監修)・社会福祉法人栃木県社会福祉協議会・とちぎ社協コミュニティワーク研究会(編著), 2009, 『社協コミュニティワーカー さぼーと・ぶっく 黒子読本』栃木県社会福祉協議会。
- 中越章乃・大島巖・古屋龍太, 2015, 「制度モデルを改善し, 効果モデルを構築する実践家 参加型プログラム評価の試み: 精神障害者退院促進・地域定着支援プログラムを対象として」『ソーシャルワーク研究』40(4), 278-284。
- 大島巖, 2012, 「制度・施策評価(プログラム評価)の課題と展望」『社会福祉学』53(3),92-95。
- 大島巖, 2015, 「ソーシャルワークにおける『プログラム開発と評価』の意義・可能性, その方法」『ソーシャルワーク研究』40(4),267-277。
- Rossi, P.H., et al., 2004, *Evaluation : A systematic approach, 7th Ed.*, Sage.(=2005, 大島巖 ほか監訳『プログラム評価の理論と方法』日本評論社。)
- 龍慶昭・佐々木亮, 2004, 『「政策評価」の理論と技法』多賀出版。
- Scriven M., 1991, *Evaluation thesaurus, 3th ed.* Sage.
- 高森敬久, 2003, 「コミュニティワークの思想」高森敬久・高田真治・加納恵子・平野隆之 『地域福祉援助技術論』相川書房。
- 鶴川重和・玉腰暁子・坂元あい, 2015, 「介護予防の二次予防事業対象者への介入プログラムに関する文献レビュー」『日本公衆衛生雑誌』62(1), 3-19
- 上村勇夫・道明章乃・小佐々典靖・費川信幸・大島巖, 2012, 「効果の上がる福祉実践プログラムモデル構築のためのアウトカムモニタリングシステムの開発: 実践家・研究者協働によるプログラム評価アプローチから」『日本社会事業大学研究紀要』45-61。
- Weiss, C.H., 1998, *Evaluation second Ed.*, Prentice Hall.
- 安田節之, 2008, 『プログラム評価研究の方法』新曜社。
- 安田節之, 2016, 「地域コミュニティにおけるプログラム評価の準備性向上: 健康づくりプログラムのベンチマーク指標開発を事例として」法政大学キャリアデザイン学会『生涯学習とキャリアデザイン』13(2),57-66。

コミュニティワーク実践の開発・評価におけるプログラム評価の活用可能性

山谷清志, 1991, 「プログラム評価の二つの系譜－評価研究と業績検査－」『会計検査研究』4.